

[法人の概要]

① 団体名	栃木県土地開発公社					
② 設立年月日	昭和50年4月1日		③ 代表者	理事長 鈴木 英樹		
④ 所在地等	宇都宮市仲町1番1号				電話	028-622-0466
⑤ 設立目的 事業内容	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、公共用地、公有地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とする。					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 20,000千円 (内訳) 栃木県出資額 20,000千円 (100 %) ○○市(町)出資額 ()% その他 ()%					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	3	0	6	0	0	9
常勤	3					3
非常勤			6			6
監事	0	0	1	1	0	2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	3	2	0	2	23	30
常勤	1	2		2	16	21
非常勤	2				5	7
臨時					2	2
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	4	6	2	6	3	43.3才

[主な事業の事業費・概要等]

事業名	R5年度 実績	R6年度 実績	事業概要
① 公有地取得事業	25,000	25,000	公共事業の施行に必要な用地を国等の委託に基づき先行取得する事業。
全事業合計に占める割合 (%)	6.6	1.6	
② 土地造成事業	301,006	1,438,091	産業団地を造成し民間企業等に売却または賃貸する自主事業。
全事業合計に占める割合 (%)	79.7	94.6	
③ あっせん等事業	51,764	57,238	県及び市町からの委託に基づき用地取得等のあっせん業務を行う事業。
全事業合計に占める割合 (%)	13.7	3.8	
④ ①～③以外の事業			
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
全体事業	377,770	1,520,329	

〈 栃木県土地開発公社から県民のみなさまへ 〉

令和7年7月1日現在

栃木県土地開発公社は、前身である財團法人栃木県開発公社の発足以来64年が経ち、この間、県内一円において、道路、河川、公園等の公共用地の取得や産業団地の造成・分譲を通じて、地域振興に寄与して参りました。

今後とも、社会資本整備や雇用創出に貢献し、県政発展の一翼を担って参りたいと考えております。

令和7年7月 理事長 鈴木 英樹

[情報公開]

HP	URL: https://www.tochigi-tkk.or.jp/
その他 (情報誌・SNS)	

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和6(2024)年度監査	令和7年5月21日	適正

[その他特記事項]

県内市町からの受託確保に向け、公共用地の取得や産業団地の造成・分譲等の公社事業の周知活動を実施。財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月にクラウド化完了。

[指定管理の受託状況]

施設名	指定期間

[財務状況]

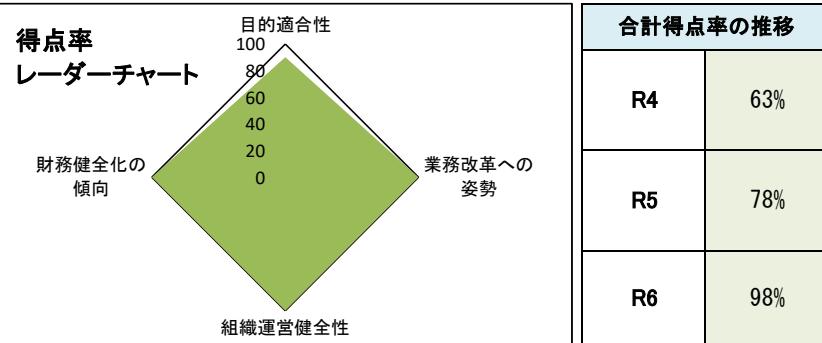
(単位 : 円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	10,628,756,669	10,479,557,212	10,591,421,003	
	流動資産合計	8,523,828,604	8,396,419,433	8,508,901,901
	固定資産合計	2,104,928,065	2,083,137,779	2,082,519,102
負債合計	752,516,682	631,189,633	524,650,997	
	流動負債合計	495,177,168	385,236,851	288,489,991
	うち有利子負債	0	0	0
固定負債合計	257,339,514	245,952,782	236,161,006	
	うち有利子負債	63,009,987	38,113,178	13,161,001
資本合計（純資産合計）	9,876,239,987	9,848,367,579	10,066,770,006	

[評点集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	10	100%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	10	100%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか（前年度・前々年度の財務状況と比較）	5	20	20	100%
合計得点率（各項目得点率の平均）		98%			

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
損益計算書	事業収益(売上高)	162,219,073	532,949,887	1,936,649,640
	事業原価(売上原価)	90,369,494	378,436,734	1,521,031,356
	売上総利益	71,849,579	154,513,153	415,618,284
販売費及び一般管理費	152,223,996	147,154,495	162,823,437	
	うち人件費計	109,300,204	116,076,102	121,586,970
営業利益	△ 80,374,417	7,358,658	252,794,847	
事業外収益(事業外収益)	29,423,909	13,851,922	16,993,866	
事業外費用(事業外費用)	60,663,029	49,082,987	51,386,286	
経常利益	△ 111,613,537	△ 27,872,407	218,402,427	



[県からの財政支出]

(単位 : 円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
財県 政から 支ら 出の	補助・交付金	
	委託料	65,170,000
	貸付金	75,683,000
	その他	4,660,000
	計	69,830,000
		79,534,000

[財務指標]

(単位 : %)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	92.92	93.98	95.05	1.06	1.07	資本合計（純資産合計）÷資産合計 × 100
流動比率	1,721.37	2,179.55	2,949.46	458.18	769.91	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
有利子負債依存度	0.59	0.36	0.12	△ 0.23	△ 0.24	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
売上高對販売費及び一般管理費比率	93.84	27.61	8.41	△ 66.23	△ 19.20	販売費及び一般管理費 ÷ 売上高 × 100
人件費比率	71.80	78.88	74.67	7.08	△ 4.21	人件費計 ÷ 販売費及び一般管理費 × 100
総資本経常利益率	△ 1.05	△ 0.27	2.06	0.78	2.33	経常利益 ÷ 資産合計 × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価 (振り返り)	自主事業である産業団地の造成を着実に進めるとともに、事業の早期完了を目指し、予約分譲を実施した。受託事業である公共用地の取得事務では、県事業の受託のほか、県内市町へ公社の業務を周知したことが功を奏し、新規の受託に繋がった。今後とも一層の業務改革を推進しながら、魅力あふれる地域づくりに貢献していくため、新たに経営基本方針を策定した。	経営基本方針に基づき、栃木県の「魅力あふれる地域づくり」の実現に向けた5年間（令和7（2025）年度から令和11（2029）年度）の具体的な取組を掲げた中期経営計画を策定した。自主事業である産業団地の造成を着実に進めるとともに、事業の早期完了を目指し、全区画の立地企業が確定した。受託事業である公共用地の取得事務では、県事業の受託のほか、県内市町へ公社の業務を周知したことが功を奏し、新規の受託に繋がった。今後とも一層の業務改革を推進し、魅力あふれる地域づくりに貢献していく。
事業実施上の課題 (主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成)	当公社は、設立以来、国、県及び市町の要請に応じ、公共用地等の用地取得や雇用創出に資する産業団地の造成・分譲を実施し、地域整備と県民生活の向上に寄与している。近年、重要性が増している自然災害の復旧・復興や減災・防災に資する用地取得、企業誘致等において、県や市町等の関係機関との連携を一層密にするとともに、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。	当公社は、設立以来、国、県及び市町の要請に応じ、公共用地等の用地取得や雇用創出に資する産業団地の造成・分譲を実施し、地域整備と県民生活の向上に寄与している。近年、重要性が増している自然災害の復旧・復興や減災・防災に資する用地取得、企業誘致等において、県や市町等の関係機関との連携を一層密にするとともに、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。令和2（2020）年度から令和6（2024）年度の中期事業計画において、市町や企業のニーズを踏まえた、土地造成事業における新規産業団地の事業着手や、あっせん等事業における市町からの新規受託の増加等が達成されたところであり、今後も継続して課題解決に取り組んでいく。
組織・財務上の課題 (主に組織運営健全性・財務健全性化の傾向の評価を基に作成)	地方3公社の管理業務の統合は共通事務の一元化や管理費の削減など一定の成果があった。業務ノウハウを確実に継承するため、引き続き、計画的な新規職員の採用・育成や、資格取得支援制度による職員の資質向上に努める必要がある。財務については、産業団地造成による収益が売却時に限られるため、県等と連携した公共工事建設残土の受け入れ等による造成コストの縮減や、予約分譲による早期売却を図るなど、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。	地方3公社の管理業務の統合は共通事務の一元化や管理費の削減など一定の成果があった。業務ノウハウを確実に継承するため、引き続き、計画的な新規職員の採用・育成や、資格取得支援制度による職員の資質向上に努める必要があることから、新たに「人材育成基本方針」を策定したところであり、今後これに基づき毎年度策定する「人材育成実施計画」を着実に推進していく必要がある。財務については、産業団地造成による収益が売却時に限られるため、県等と連携した公共工事建設残土の受け入れ等による造成コストの縮減や、予約分譲による早期売却を図るなど、効果的・効率的な業務執行に努める必要がある。令和6年度においては、産業団地の売却収益の計上や、市町からのあっせん等事業の新規受託に伴い、黒字決算となった。
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けて、新たに策定した中期経営計画に掲げた目標(KPI)の達成に向け、役職員一丸となって取り組んでいく。

[県と法人の役割分担]

政策目標	地域の秩序ある整備と県民福祉の増進への寄与					
県の役割	公共事業の及び用地取得にかかる総合企画、総合調整、産業団地造成を要望する市町との総合調整	法人に期待する役割	「公共用地の拡大の推進に関する法律」に基づく、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等。産業団地の造成・分譲等			

[県が期待する役割の達成状況] (法人所管部局による評価)

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	用地取得業務委託	県当初計画に対する実績率	80.00%	92.20%	129.40%	129.50%	162%	S

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
	S 県の期待を大きく上回り達成している	・令和6年度は、当初計画を上回る用地取得業務委託の実績や、産業団地の分譲等により経常利益が計上されたことで「財務健全化の傾向」が高い得点率となっている。	中期経営計画の目標達成に向け、公社がこれまで培ってきた業務ノウハウを生かし、産業団地の造成・分譲、公共事業に係る円滑な用地取得等を積極的に実施し、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与していくことを求める。
○	A 県の期待を十分達成している	・また、R7～R11まで5カ年の中期経営計画を策定し、目標達成に向けた適正な業務執行・改善が期待できる。	
	B 県の期待を概ね達成している	・今後も、公共用地取得や産業団地整備等の当該法人に期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、令和6年度に策定した「人材育成基本方針」に基づき専門性の高い人材の確保・育成を進めると共に、引き続き継続的な県技術職員の派遣が必要である。	
	C 県の期待を実現できていない		

[総合評価] (県統括部門による評価)

総合評価		総合的所見	指摘事項
	S 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	栃木県土地開発公社は、公共用地の取得や産業団地の造成・分譲などを通じて、県内の社会資本整備や地域振興に貢献している。 財務面では、自己資本比率や流動比率が高く、財務基盤の安定性が確認できる。	
○	A 「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」	自己評価では、産業団地造成の早期完了や新規受託の増加、業務効率化や人材育成を図るなど、組織運営の健全性向上に積極的に取り組んでいることが認められる。	なし
	B 「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上	所管部局の評価でも、事業の着実な実施や財務指標の安定性が高く評価されており、今後も県や市町との連携を密にし、地域課題の解決に貢献することが期待される。	
	C 「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」	一時的な要因に左右されず今後も高評価が維持できるよう、引き続き中期経営計画の目標達成、組織体制の強化や人材育成等に着実に取り組むことを期待する。	